＜発表＞

辛亥革命と孫文―日中関係の転機―

電気通信大学名誉教授　藤井昇三

藤井　ご紹介いただきました藤井昇三でございます。持ち時間は質問時間を交えて 50 分。私の話は 40 分でまとめたいと思っております。お手元に届いておりますレジメをご覧いただきながら話を進めたいと思います。私の今日の演題は「辛亥革命と孫文―日中関係の転機―」です。

はじめに

まず「はじめに」に入ります。辛亥革命はご承知のように、中国の歴史における最大の変革・革命であったと言えます。それは辛亥革命による共和制国家の成立であります。辛亥革命による共和制中華民国の成立が無かったならば、現在の中華人民共和国の存在も有り得なかったのではないかと思います。この辛亥革命を指導した孫文らの革命家たちの不撓不屈の革命運動が辛亥革命の成功をもたらしたのです。

目標の1つは専制君主制の廃止です。秦の始皇帝から始まった 2000 余年に及ぶ専制君主制支配が、辛亥革命によって廃止されました。もう1つは、それに代わる新しい民主共和国の樹立です。この2つの基本的な目標は達成されました。また今日は、先ほど佐藤学長先生がおっしゃったように、孫文が生まれた 11 月 12 日（1866 年）です。もし孫文が生きていたらば 145 歳の誕生日であります。私の今日の演題は「辛亥革命と孫文」といたしました。この記念すべき日に私の孫文に関する拙い報告をお伝えできることを、大変光栄に思っております。

今から 14 年前の 1997 年、当時の中国の江沢民主席が第 15 回共産党大会で、近現代中国の偉大な人物として、孫文・毛沢東・鄧小平の3人を挙げました。孫文についてはおそらくどなたも異論の無いところだと思います。

1. 辛亥革命の歴史的意義

レジメの1、「辛亥革命の歴史的意義」に入ります。先ほど申しましたように辛亥革命は中国の歴史上、初の共和国を樹立しました。アジアでも最初の共和国です。18 世紀以後の近代世界で4つの大きな革命がありました。18 世紀のアメリカ独立革命。続いてフランス革命。18 世紀の2大革命です。20 世紀に入りましてからはこの辛亥革命。続いて6年後の 1917 年にはロシア革命が起こりました。この4つの近代の革命が世界史に非常に大きな影響を与え、世界の国際関係に大きな方向を与えました。

2. 辛亥革命までの孫文の革命運動と思想

レジメの2、「辛亥革命までの孫文の革命運動と思想」に入ります。要点だけを申し上げます。最初の革命組織として興中会をハワイに作ったのが 1894 年です。孫文は翌年には亡命生活に入ります。95 年から辛亥革命の 1911 年まで 16 年間の海外亡命生活のうち日本に滞在したのが約6年間です。横浜に約5年、東京に約1年。この言わば辛亥革命の準備期の最大の革命の拠点が日本に置かれたことは、広く知られております。日本で革命派のメンバーを増やすこと、そして革命のための資金を集める、あるいは武器弾薬の調達を図るなど、孫文の日本を基地とした革命運動は 16 年間にわたって続けられ、その成果として 1911 年 10 月 10 日の武昌起義によって清朝の廃止が実現しました。

(4)の「孫文のアジア主義思想」に入ります。この時期に芽生えた孫文の「アジアの連帯、団結によって欧米列強のアジア侵略を排除する」というアジア主義の考え方は、最初宮崎滔天と孫文との会話の中でまず表れてまいります。孫文のアジア主義という考え方は、この後も続きます。しかし日本でしばしば誤って伝えられておりますように、孫文が「大アジア主義者」であるという表現は問題があります。と言いますのは「大アジア主義」という名称が使われ始めたのはもっと後、大正時期日本の軍国主義的な風潮が強くなって、中国侵略が公然化していく時期に日本の領土拡大、権益拡張を中心とした「大アジア主義」という言葉が非常によく使われるようになります。孫文が掲げた「アジアの連帯」、対等の立場でアジアが団結するという考え方とはかけ離れております。

3. 辛亥革命期の孫文

3の「辛亥革命期の孫文」。(1)の「辛亥革命勃発直後の孫文の外交活動」について。孫文が辛亥革命勃発を知ったのは、アメリカのデンバーという町に滞在していた時です。そしてその後孫文は、日本にいったん立ち寄りたかったのですが、日本政府は孫文が日本に立ち寄ることを拒否します。孫文は欧米を回って外交活動を行います。イギリスを中心とする「四国借款団」が清朝に借款供与を約束する契約ができていました。辛亥革命が起こって清朝は武器弾薬の入手、資金の獲得に期待しています。それを阻止するために孫文はアメリカ人の軍事顧問ホーマー・リーという元軍人を伴って、まずイギリスへ渡って四国借款団の契約を実行しないように働きかけます。それが幸いに功を奏してイギリスは清朝への借款供与を中止します。清朝にとっては大きな痛手でした。

1911 年の 12 月、辛亥革命が起こってから 2 ヶ月余り経って孫文は帰国します。上海に上陸した孫文。歓迎の波です。特に日本人の支援者達、いわゆる「大陸浪人」を中心とする支援者達が歓呼の声で迎えました。これが孫文を臨時大総統に選出する1つの動機になります。つまり革命派の人々には、日本の支援がこんなに盛大であるならば、孫文を臨時大総統に選ぶのがよいのではないかという雰囲気が生まれたと言われております。そして孫文は12 月の末臨時大総統に選出されて、翌 12 年1月1日を期して臨時大総統に就任いたします。同時に中華民国の成立が宣言されて新しい共和制国家が発足しました。しかし北京の清朝政府は依然として残っております。いかにして清朝皇帝を退位に追い込んで清朝を廃止するか、これが最大の問題になります。そこで清朝側と革命側との講和交渉が始まり、袁世凱の権謀術数により、清朝廃止と引き替えに袁世凱の大統領就任が実現することになります。

3の(2)の「孫文帰国後の対日借款獲得問題」。孫文の帰国後はまず南京臨時政府維持のための資金の獲得が問題でした。当時の革命派は資金が枯渇して武器弾薬の補給も不充分で、革命軍兵士に対する賃金支払いの見通しさえ立たない窮状でした。そこで孫文は日本に対して借款の供与を申し込みます。大きな借款3つの交渉に入りますが、実現したのは1つのみ。大半は契約を結んだのち破棄される。イギリスを始め列国の圧力や、国内の反対派の声が強かったために、獲得できたのは約 500 万円少しでした。

そうした中でもう1つの大きな借款交渉が生まれます。それは3の(3)「満洲租借借款問題」です。(「東北」という言葉を使うべきですが、当時の歴史的な用語として「満洲」という言葉を使うことをお許しください)日本側は、当時三井物産社員であった森恪(通称「森カク」)が、元老桂太郎からの内命を受けて孫文との交渉に当たります。この時日本側は満洲租借を要求します。それに対して孫文は満州租借借款を受け入れましたが、緊急の借款 1,000 万円を早急に貸与してほしい。5日以内に貸与を認めるかどうか返事をし

てほしいと要求します。そうしたらゲンマツ旧暦春節の前日までに給与を特に革命軍の兵士に渡すことができる。間に合わなければ革命派の軍隊は離散して消滅するかもしれません。それほど資金が枯渇して財政的には最悪の状態にありました。どんな条件を付けてでも借款がほしいというのが孫文の考えだったのです。

この時の森恪と孫文との会話の内容を記した書簡が、東京の三井文庫に保存されております。その中でお互いに一致した点は、「アジアの団結によって白人（ロシア）の満洲支配を防ごう」ということです。当時のロシアは満洲に野心を持ち、満洲占領を企てていました。それを森と孫文とは、ロシア人（白人）に渡すよりも同じ東洋人がそれを獲得するほうが良いという、その点で一致したのです。この孫文の満洲租借を認めた約束は、手紙の中で契約書という形ではありませんが、口頭で交わされています。

わずか5日間に 1,000 万円。貨幣価値の変動を調べましたら約1万倍ですから、当時の 1,000 万円は現在の 1,000 億円に相当します。この金額を多いと見るか少ないと見るか。1,000 億円で満洲のあの広大な地域を租借するというのは植民地化の1歩手前とも考えられます。10年あとの 1932 年に満洲国が日本の手で傀儡国家として作られますが、もし満洲租借借款が実現していたならば、満洲国の成立は 1932 年よりも、もっと早まっていたかもしれません。非常に危険な約束だったと思います。実現しなかったことは、私は孫文のためにも、日中関係のためにも幸いだったと思っています。

4. 辛亥革命の日中関係

レジメの4に入ります。「辛亥革命時期の日中関係」ですが、まず（1）として、「日本政府・軍部・民間の革命への対応」です。日本政府はこの時期一貫して清朝擁護で、革命派を敗北に追い込むため、清朝側に武器弾薬の供給をいたします。そしてそのあとは（2）に書きました「陸軍の満洲出兵論」。元老の筆頭でありました山縣有朋は熱心な満洲出兵論です。この混乱の時期を、まさに千載一遇の好機ととらえ、桂太郎らの陸軍の上層部に陸軍の満洲出兵を促します。

しかし当時の西園寺内閣は慎重論が強かった。と言いますのは、出兵計画を知ったアメリカ、ドイツがまず反対の声明などを発表し、日本の満州出兵の動きを強く牽制したこと、また財政上の問題で、緊急に 1,000 万円を用意するのが困難だったことなどの理由で、満州出兵は実現しなかった。

4の（3）の、「大陸浪人らの第1次満蒙独立運動」では民間右翼の中で川島浪速を筆頭とする積極的な大陸進出論者、特に川島浪速は清朝維持を考えておりました。清朝はいったん滅びましたがその遺臣を盛り立てて、満洲中央政権としての満洲王朝を復活させようと考えていました。これを「満蒙独立運動」と呼んでおります。満蒙を中心に1つの独立国家を作る。この運動には日本陸軍払い下げの武器を使い、日本の軍人も参加しております。

しかし西園寺内閣はこの満蒙独立運動をやめさせます。これも国際的な紛糾を招く恐れが多分にありました。しかしこの第1次満蒙独立運動は、その後 1916 年に第2次満蒙独立運動として、今度は日本の政府・参謀本部が陰で支援して、参謀本部と大陸浪人の共同作戦としてまた実施されます。これは大隈内閣の時期です。この第 2 次満蒙独立運動も、政府の方針変更によって中途で中止となり、1931 年の満州事変勃発を待つことになります。

5. 日中関係の転機としての辛亥革命

5の「日中関係の転機としての辛亥革命」では、辛亥革命で日中関係にどういう変化が起きたかを中心に考えてみます。1つは満蒙に対する日本の積極的な関心と関与が表面化したことです。辛亥革命のこの混乱期、清朝対革命派のせめ

ぎ合いの中で、日本は絶好の機会としてこの政治状況を捉えて、一気に満蒙に進出しようとする。それが先ほどの森と孫文との秘密会談による、元老桂から発せられた満洲租借の問題です。それから今申しました第1次満蒙独立運動、これはもっと露骨な、積極的な軍事侵略によって、満蒙を切り離して独立国家にしようという動きです。どちらも実現しませんでした。しかしこれが言わば呼び水となって、1931 年の満洲事変で言わば「第3次満蒙独立運動」に当たる本格的な満蒙、満洲の獲得が始まるわけです。満洲事変は翌年の満洲国成立に結び付いて、その後 13 年間にわたって満洲国が存続することになります。清朝最後の皇帝であった宣統帝溥儀が、満洲国皇帝として復活したことはご承知の通りです。

こうして満蒙に対する日本のかねてからの領土獲得の野心が、辛亥革命を機に噴出して、いったんここでは挫折しましたけれども、そのあと満洲事変によって遂にその野望が達せられて、満洲国の言わば実質的な植民地支配、傀儡国家支配が続くことになります。「日中関係の転機」と私が副題に書きましたのは、こうした満蒙、満洲に対する日本の領土的な野心が、ここで一気に実現に向かって動き始めたこと、そしてその後の日中戦争に繋がる日中間の破局的な対立を迎えることになるという点で、非常に重要な意味を持っていると考えております。

6. 結論

結論の部分に入ります。1894 年の孫文の興中会結成以来、約 17 年に及ぶ革命運動の集大成として、辛亥革命が起こりました。そして最大の目標であった専制君主制の皇帝支配の打倒と、共和制中国の樹立という2大目標は達成されました。しかし新しい中華民国の成立以後、民主共和制の国家建設の構想は多くの阻害要因によって実現が非常に不完全なものになります。

辛亥革命直後から始まった北洋軍閥支配下の軍閥混戦が続き、1928 年の国民革命による国内統一が達成され、この辛亥革命の一応の成功、基本的な目標が達成できたことの陰には、日本の民間人の多大の協力があったことを忘れてはなりません。山田純三郎、良政兄弟を始め宮崎滔天、梅屋庄吉、萱野長知らの民間人の私利私欲を離れた献身的な援助活動が辛亥革命成功の重要な要因であったと思います。もちろん辛亥革命の成功には国内における活動を支持した勢力、華僑、留学生、知識層たちの広範な支持、支援があったからこそあの広大な中国が中華民国に統一されたのであります。しかし日本人の陰の援助も無視することはできません。ただし同時に一方では先ほど申しましたように、一部の民間人による満蒙独立運動という、歴史の歯車を逆に回すような運動が参謀本部などの支援を受けて画策されたということも忘れてはならないと思います。日本国内での孫文支援の動きと、もう1つは孫文の達成した辛亥革命を瓦解させるような満蒙独立の動き、この2つの動きが同時に進行したのが辛亥革命の時期の中国と日本の基本的な関係であったと言えます。

その後日本の大正期から昭和の初期にかけて、軍国主義化が日本では強まってまいります。その中でかつての日本人の孫文支援者は数少なくなっていきます。一方の満洲独立、満蒙独立運動を画策するグループは、政府や軍部の支援を得ましてますます強力になっていって、やがては国を挙げての日中戦争、中国侵略へと突き進んでいくことになります。そして 1945 年の敗戦を迎えたのであります。

孫文は大正 13 年(1924 年)11 月に最後の日本訪問をいたします。孫文は合計 15 回日本に来ております。一説によりますと 16 回と言う方もいますが、これは台湾への上陸を数えるか数えないかによって違ってきます。そのうち 12 回は亡命です。政治的な迫害、首に懸賞金をかけられて日本を避難場所として逃げてきたのが 12

回です。残りの3回は公式あるいは非公式の訪問です。最後の日本訪問である1924年の11月、神戸に約1週間滞在します。孫文は東京へ来ることを希望しましたが日本政府はこれを拒否します。理由は孫文が「連ソ容共」でソ連と手を結び、共産党とも手を結んでいる。「赤化」した危険人物として東京に来ることを拒否したのです。やむなく孫文は神戸で1週間過ごします。

孫文の日本における最後の演説となったのが11月28日、兵庫県立神戸高等女学校での、いわゆる「大アジア主義講演」です。「大アジア主義」という表題は日本側が持ちかけたものです。こういう題名で講演してほしいと。孫文自ら「大アジア主義」という演題を選んだのではありません。この中で孫文は、日本に対して何を一番言いたかったかと言いますと、不平等条約の改正、撤廃です。日本は条約改正で明治全体を通じて苦しんだではないか。それを思い起こして日本はまず中国に対する不平等条約を廃棄してほしい。これを一番主張したかったのです。

結びの言葉で「覇道」と「王道」という言葉を使っています。日本は西洋の「覇道」(武力によって威嚇し、圧迫を加える)と、武力でなく道徳の力、道義・道徳の力で相手を説得するいわゆる平和外交的な「王道」、この2つを日本は持っている。どちらを選ぶかは日本の国民が充分よく考えて選んでほしいと。こういう言い方をしていますが、全体の文脈から考えますと、これは日本が「王道」に戻ってほしいということを言いたかったのは明らかであります。不平等条約を廃棄してほしいということ自体、「王道」に戻って、「覇道」をやめてほしいということに他なりません。こういう言わば最期の日本に対する遺言を残して孫文は中国に帰り、約4か月後北京で、肝臓癌が悪化して死去します。

もう1つ孫文の日本へのメッセージが「三民主義講演」の中に残っております。日本に対する批判の言葉があります。「日本という国は信用できない。朝鮮半島の韓国の独立を保障すると言いながら、韓国併合をやったではないか」という趣旨の批判をしております。また、日本はまだ「神権と君権を併用」しており、人類の進化、発展に立ち遅れているが、中国はもう民権に進んでいると述べています。孫文は進化論を非常に信奉していました。「人類社会は進化論によって発展してきている。その流れで言うと中国は日本よりもいち早く民権に達した。三民主義の1つは民権主義である」と言って、日本の遅れを指摘しています。それから大事なことは、この三民主義講演の中で、中国への警告を書き残していることです。こういう言葉を使っています。これは原文を引用してお話ししたほうがよいと思います。「将来中国が強国になった暁には、現在われわれ中国が列強から受けている政治経済的な圧迫による苦しみを思い起こして、忘れないで、もしその時(つまり中国が強国になった時)には、同じ苦しみを受けている弱小民族がその苦しみを忘れられるように助けてやって、これらの帝国主義を消滅させなければならない。このことを、現在、列強から苦しみを受けている中国のわれわれは、決心しなければいけない」と。何十年後の将来中国が強国になるのを予想して、その場合の決意を今の段階で決めておきなさいと言ってるのです。これは現在の中国にも当てはまる孫文の警告だろうと思います。また現在の中国に対してだけでなく、広く世界の強国に対しても向けられた、孫文の最も重要な、現代的な意味を有するメッセージであろうと考えます。

このように、孫文は、現実の中国の革命運動が「革命なお未だならず」と遺言にありますようにまだまだ達成されておらず、不充分だと自覚して、現実の中国に対するいろいろな不平不満や注文を書き記すと同時に、将来の中国のあるべき姿、特に国際社会における中国の進むべき道をここで明示していることは、忘れてはならないと思っております。

大変拙い話をお聞きいただきましてありがとうございました。時間がちょうど来ましたので、ここで終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

辛亥革命と孫文
―日中関係の転機―

藤井昇三（電気通信大学名誉教授）

《報告要旨》

はじめに

1. 辛亥革命の歴史的意義
   (1) 中国史上初の共和国の樹立
   (2) 近代世界の画期的大変革
2. 辛亥革命までの孫文の革命運動と思想
   (1) 最初の革命組織、興中会の成立
   (2) 辛亥革命まで 16 年間の国外亡命
   日本に約6年（横浜約5年、東京約1年）
   (3) 辛亥革命準備期の最重要拠点としての日本
   (4) 孫文の「アジア主義」思想
3. 辛亥革命期の孫文
   (1) 辛亥革命勃発直後の孫文の外交活動
   (2) 孫文帰国後の対日借款獲得問題
   (3) 「満洲」（東北）租借借款問題
4. 辛亥革命時期の日中関係
   (1) 日本政府・軍部・民間の革命への対応
   (2) 陸軍の満洲出兵論
   (3) 大陸浪人らの第一次満蒙独立運動
5. 日中関係の転機としての辛亥革命
6. 結論

講演の際に配布された報告要旨

司会　ありがとうございました。全体が終わりましたら総合討論がございますけれども、この残りの時間を使いまして、ただいまのご報告に関してご質問・ご意見等ございましたらお受けしたいと思います。はい、お願いいたします。

質問者　北一輝が辛亥革命にどのように関係したのか、あるいは孫文とどのような接触があったのか、その点をちょっとお教え願いたいんですが。

藤井　北一輝は初期の孫文に対してはこれを支援して援助しております。辛亥革命の時期にも中国に渡ってこれを支援する運動もやっております。しかし辛亥革命のあとになりますと大きく変わります。革命派の中で宋教仁という孫文に次ぐナンバー2の実力者、この宋教仁の支持に変わります。宋教仁のほうは議会制の確立、議会制民主主義を重視します。孫文のほうは大総統の力を発揮して、代議制よりももっとリーダーシップのある指導者による

共和制を志向していました。代議制を否定はしておりませんけれども重点の置き方が違っていて、宋教仁と孫文には政治上の見解の相違があったのです。また北は、孫文の外国からの援助に依存しようとする政策を、きびしく批判し、土着の革命を強調しました。

1913 年3月宋教仁が袁世凱の手下に暗殺されました。その時に北一輝は、宋教仁を暗殺したのは孫文ではないかということまで言い出します。孫文に対する強い不信感を表明しています。彼の著書にはそういうことも書いてあります。そして孫文支持から離れていきます。宋教仁の支持を巡っての違いが、そのあとずっと北一輝と孫文との関係を疎遠にしていったということができます。

司会　よろしいでしょうか。その他ございますでしょうか。はい、お願いいたします。

質問者　先ほど藤井先生から満洲租借の問題についてご指摘がありましたが、特に 5 日以内に日本側からの返事を求めています。そんな重大な決断をくだすには日数が非常に少ないと考えます。そのあたりのご研究の中で孫文の考え、それから日本の対応についてもう少しご説明いただけないかと、これが1点です。あとはこの問題に関する先生のご研究は非常に国際的にも有名なので、そのあとの中国やアメリカ等を含めて、学界のほうからの反応、そのあとの流れについてご紹介いただけると幸いです。

藤井　まず最初のご質問ですが、満洲租借問題につきまして孫文は、まず何よりも 1,000 万円の借款を1日も早く獲得したかったのです。それで最初5日以内という期限を切って、5日以内にお金を渡さなくてもいいから確約をしてほしい。その上で春節（その年は2月 18 日）の前日、2月17日までに現金を渡してほしい。そうしたら革命派は離散しなくて済むと、まず現金の獲得を一番に望みました。そのあとで契約は結べると考えたのでしょう。日本側の森から伝えられた条件というのは、まず契約を結ぶ。それには元老の桂が京都まで出向くというスケジュールを決めていました。そして孫文を迎えに日本の軍艦を中国の適当な場所に派遣して、その軍艦を九州の三池港（三池炭鉱の）に着けて孫文を降ろしたら、孫文は特別列車で京都に直行する。こうして京都で桂と孫文が会談して契約を結び、その上で金を払う。つまり契約をまず最初に結ぼうという。日本側は契約を結ぶのにそういう計画を実施しようとしていました。お金を渡すのは後回しです。孫文のほうはお金を先に欲しい。それが食い違いの一つです。

それからもう1つは、日本政府の中でも桂太郎、益田孝（三井物産の顧問）、そして森恪というこの計画に中心的に加わった人達は、いずれも契約をまず結ぶということに重点を置いていました。そうするとそのための資金の調達は後回しになります。当時第2次西園寺内閣は緊縮財政で、財政を非常に節約しておりました。そして議会内の野党が虎視眈々と政府に対する追及を強めていた時期です。また列国も、日本が抜け駆けで革命を援助するために金を供給したりすることに対しては非常に神経質になっていました。先ほど申し上げたドイツ、アメリカがまずその情報を探知して動いて、声明を発表するわけです。こういった周囲の状況、環境は、借款の実現にとっては非常に不利な状態にあったと考えられます。その結果、日本側はこの借款交渉を実行に移すことはできませんでした。

2 つ目のご質問、満州租借借款問題に対する学界の反応について。日本国内の学界では殆んどの研究者が、この森恪の書簡の存在を肯定しております。中国では、大陸の研究者は大部分が肯定しており、一部の研究者は、まだ肯定か否定か確定できないという態度です。台湾では国民党系の一部の研究者の間では否定的な反応が強いのが現状です。アメリカなど欧米の学界では、肯定的な反応が殆んどであり、否定的な反応は、私の知る

限りでは、聞いたことがありません。以上のように、国際的には肯定的な反応が多数説となっています。

司会　ありがとうございました。まだご質問がおありかと思いますが、時間の都合もございますので、藤井先生のお話はこれでとりあえず終わりにさせていただきたい思います。どうもありがとうございました。

　では2番目のご報告として、北九州市立大学の横山宏章先生に「辛亥革命の夢と孫文の相剋」と題するお話をいただきたいと思います。横山先生はこちらのディスプレイをお使いになりますので、レジュメと合わせてご覧ください。